

第1 原子力施設の現況

< 核燃料サイクル開発機構が発足 >

東海村や大洗町、那珂町などには、昭和32年に日本原子力研究所（以下、「原研」という。）において我が国初の研究用原子炉「JRR—1」が設置されたのを始めとして、「JRR—4」、材料試験炉「JMTR」などの様々な試験研究用原子炉が設置されているほか、核燃料サイクル開発機構（以下、「サイクル機構」という。）における使用済燃料再処理施設、プルトニウムを原料とする燃料の製造施設、高速実験炉「常陽」などが設置されている。また、日本原子力発電（株）（以下、「原電」という。）の原子力発電所が立地し、電力の供給が行われている。

また、原研那珂研究所における核融合研究施設「JT—60」や原研大洗研究所における高温工学試験研究炉「HTTR」といった次世代型原子炉の研究開発施設、大学、国の研究機関、民間の研究所など多種多様な施設が立地し、わが国の原子力の研究、開発、利用に関する先導的な役割を担っている。

1 原子力施設の運転状況

10年度の主な原子力施設の運転状況は、次のとおりである。

原研東海研究所においては、原子炉安全性研究炉「NSRR」や燃料サイクル安全工学研究施設「NUCEF」を用いた原子炉や燃料等の安全性の研究、放射性廃棄物の処理処分に関する研究など基礎的研究が継続して行われた。

研究用原子炉のうち「JRR—2」は、8年12月に運転を終了し、現在、約10年間に及ぶ原子炉の解体工事が進められている。「JRR—3」は、国内の大学との共同利用がなされている。「JRR—4」は医療照射設備の設置等を伴う改造工事を経て、昨年7月から運転が開始されている。

サイクル機構東海事業所においては、プルトニウム燃料の製造、高レベル放射性廃棄物の処理処分に関する研究などが継続して行われた。

再処理施設については、9年3月のアスファルト固化処理施設における火災爆発事故以降サイクル機構が自主的に運転を停止しており、現在法令に基づく定期検査を受検している。

原電の東海発電所は10年3月、約30年にわたって継続した営業運転を停止し、現在、原子炉内にある燃料の搬出作業を行っている。

東海第二発電所（電気出力110万kw）は、順調に営業運転を行っている。

原研大洗研究所では、燃料や材料の研究開発のため材料試験炉「JMTR」の利用が継続して行われた。

高温ガス炉の開発利用を目指した高温工学試験研究炉「HTTR」は、平成2年度より進められてきた建設工事が終了し、試験運転を開始している。

サイクル機構大洗工学センターにおける高速実験炉「常陽」は、10年2月から法令に基づく定期検査を受検している。

2 原子力施設における放射性廃棄物の保管状況

本県に立地する原子力施設は、原子力発電所、使用済燃料再処理施設、核燃料加工施設及び研究開発施設など多種多様である。このため、これらの事業活動に伴い発生する放射性廃棄物は、放射能レベルの高いものから低いものまで存在し、各事業所内で適切に保管されている。

なお、4年度以降、原子力発電所で発生した低レベルの放射性廃棄物の一部は、青森県六ヶ所村の「低レベル放射性廃棄物埋設センター」に搬出され、地中に埋設処分されている。

9年度末現在の県内における放射性廃棄物の保管状況は第4—1—1表のとおりである。

3 核燃料サイクル開発機構の発足

7年12月に発生した高速増殖原型炉「もんじゅ」（福井県敦賀市）におけるナトリウム漏え

い事故や9年3月に発生したアスファルト固化処理施設の火災爆発事故など、旧動力炉・核燃料開発事業団（以下「旧動燃」という。）における一連の事故等を踏まえ、旧動燃の抜本的改革を通じて国民の信頼回復を図ることとなった。このため、国は、旧動燃の肥大化した業務を見直し、高速増殖炉及び関連する核燃料サイクルと高レベル放射性廃棄物の処理処分の研究開発業務に重点化するとともに、経営機能や安全確保機能の強化及び情報公開の徹底を図るなどの改革を行い、10年10月、「核燃料サイクル開発機構」として新たに発足した。

11年2月には、地元重視の観点から本社を東海村に移転した。